

別紙２ 起きてはならない最悪の事態ごとの脆弱性評価結果

１ 大規模自然災害が発生したときでもすべての人命を守る

１－１）建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

- 住宅・建築物等の耐震化率は、支援制度の充実を図ること等により一定の進捗がみられるが、私有財産である建築物の耐震化を行うか否かは、最終的に所有者の自発的意志により決められることから、関係機関との連携の下、個々のニーズに的確に対応したきめ細やかな対応が必要である。
- 学校施設の耐震化率は、財政支援措置の拡充等により向上が見られるが、更なる耐震化の促進に加え、避難所として機能するための施設設備等が必要である。
- 社会福祉施設は、地震災害や火災が発生したときに自ら避難することが困難な方が多く利用する施設であり、施設の耐震化やスプリンクラーの設置により、安全性を確保して、安心して暮らすことができる環境づくりを進める必要がある。
- 災害拠点病院の耐震化及び防災用設備等の整備を進める必要がある。
- 県営住宅集約化 P F I 事業を推進し、耐震化を完了させる必要がある。
- 交通施設の倒壊を避けるため、これらの耐震化・長寿命化、緊急輸送道路等の無電柱化を推進するとともに、点検整備を徹底する必要がある。
- 沿線・沿道の建物倒壊による被害の回避や、避難路確保の観点から、市町村をはじめとした関係機関と連携した取組を推進する必要がある。
- 大規模盛土造成地の有無を調査した上で、対象地が有った場合は大規模盛土造成地マップを公表し、住民に情報提供をする必要がある。
- 震災による火災の発生、延焼を防止するため、住宅用火災警報器、消火器、感震ブレーカー等について、設置を促進するとともに、常備消防の体制強化、消防団員の確保対策を促進する必要がある。
- 地震や津波による L P ガスの放出による延焼を防止するため、L P ガス放出防止装置等の設置を促進する必要がある。
- 過酷な災害現場での救助活動能力を高めるため、警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る必要がある。
- 震災による被害者が出ないよう、防災人材育成センターを中心に普及啓発活動、防災リーダーの育成等を推進するとともに実践的な総合防災訓練をはじめ住民参加の避難訓練等が行われ、県民の防災意識が向上しているが、シェイクアウト訓練や家庭内での F C P（家族継続計画）の普及、防災メモリアルデーや災害遺産を活用した防災啓発の充実、自主防災組織と企業の連携による防災訓練など自助・共助を強化するための取組が必要である。
- 県内中小企業の地震防災対策の設備投資を促進し、あわせて企業と地域の連携による地域全体の防災力の強化を図ることを目的として、耐震改修や耐震診断に要する経費を対象とした中小企業向け融資制度を創設しており、今後も引き続き、企業の地震

対策の取組を支援する必要がある。

- 沿岸部の都市計画区域では津波浸水が予測されていることから、今後、防災・減災対策も踏まえた区域マスタープラン等の変更・策定する必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 木造住宅等の耐震化率 約 77 %（H25）（※暫定値）
- ・ 民間建築物等の耐震化促進（補助制度創設） 10 市町（H25）
- ・ 学校施設の耐震化率 公立高等学校 85 %（H25）
公立小中学校 97 %（H25）
- ・ 県立学校における避難所機能の整備率 53 %（H25）
- ・ 社会福祉施設の耐震化率 86 %（H25）
- ・ 県営住宅の耐震化推進 92 %（H25）
- ・ 緊急輸送道路等の橋梁耐震化率 78 %（H25）
- ・ 無電柱化した道路延長 11 km（H25）
- ・ 老朽危険空き家・空き建築物の除却数 84 戸（累計）（H25）
- ・ 大規模盛土造成地の有無等の公表率 0 %（H25）
- ・ LPガス放出防止装置設置率 約 69 %（H25）
- ・ 消防救急無線のデジタル化整備済団体 7.7 %（H25）
- ・ 市町村単位の自主防災組織連絡会の結成 13 市町村（H25）
- ・ 防災士登録者数 832 人（H25）
- ・ 徳島東部都市計画区域マスタープラン 基礎調査着手（H25）
- ・ 市町都市計画マスタープラン策定（都市計画区域のある市町 7 市 7 町）
6 市 6 町（H25）

1－2）不特定多数が集まる施設の倒壊・火災

- 住宅・建築物等の耐震化率は、支援制度の充実を図ること等により一定の進捗がみられるが、私有財産である建築物の耐震化を行うか否かは、最終的に所有者の自発的意志により決められることから、関係機関との連携の下、個々のニーズに的確に対応したきめ細やかな対応が必要である。（再掲）
- 学校施設の耐震化率は、財政支援措置の拡充等により向上が見られるが、更なる耐震化の促進に加え、避難所として機能するための施設設備等が必要である。（再掲）
- 社会福祉施設は、地震災害や火災が発生したときに自ら避難することが困難な方が多く利用する施設であり、施設の耐震化やスプリンクラーの設置により、安全性を確保して、安心して暮らすことができる環境づくりを進める必要がある。（再掲）
- 災害拠点病院の耐震化及び防災用設備等の整備を進める必要がある。（再掲）
- 震災による火災の発生、延焼を防止するため、住宅用火災警報器、消火器、感震ブレーカー等について、設置を促進するとともに、常備消防の体制強化、消防団員の確保対策を促進する必要がある。（再掲）
- 地震や津波によるLPガスの放出による延焼を防止するため、LPガス放出防止装置等の設置を促進する必要がある。

- 過酷な災害現場での救助活動能力を高めるため、警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る必要がある。（再掲）
- 震災による被害者が出ないように、防災人材育成センターを中心に普及啓発活動、防災リーダーの育成等を推進するとともに実践的な総合防災訓練をはじめ住民参加の避難訓練等が行われ、県民の防災意識が向上しているが、シェイクアウト訓練や家庭内でのFCP（家族継続計画）の普及、防災メモリアルデーや災害遺産を活用した防災啓発の充実、自主防災組織と企業の連携による防災訓練など自助・共助を強化するための取組が必要である。（再掲）
- 県内中小企業の地震防災対策の設備投資を促進し、あわせて企業と地域の連携による地域全体の防災力の強化を図ることを目的として、耐震改修や耐震診断に要する経費を対象とした中小企業向け融資制度を創設しており、今後も引き続き、企業の地震対策の取組を支援する必要がある。（再掲）

（重要業績指標）

- ・ 民間建築物等の耐震化促進（補助制度創設） 10市町（H25）
- ・ 学校施設の耐震化率 公立高等学校85%（H25）
公立小中学校97%（H25）
- ・ 県立学校における避難所機能の整備率 53%（H25）
- ・ 社会福祉施設の耐震化率 86%（H25）
- ・ 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率 約73%（H25）
- ・ LPガス放出防止装置設置率 約69%（H25）

1－3）広域にわたる大規模津波等による死者の発生

- 沿線・沿道の建物倒壊による被害の回避や、避難路確保の観点から、市町村をはじめとした関係機関と連携した取組を推進する必要がある。
- 津波に対する避難路や避難場所については、住民自ら行うマイ避難路をはじめ、がけ崩れ対策等の公共事業や高速道路の法面を活用した避難路・避難場所、津波避難タワーの整備をすすめるとともに、速やかな避難行動に役立つ海拔表示シートの設置やLED蓄電型照明等の整備、津波避難ビルの指定も積極的に行っているところであり、今後も引き続き、津波避難困難地の解消に向け取り組む必要がある。
- 海岸堤防や河川堤防等の整備・耐震化について、計画的かつ着実に進める必要がある。また、水門・樋門等の自動化、陸閘の統廃合・常時閉鎖を推進し防災能力の強化と操作員の安全を確保し、閉鎖作業訓練により能力の向上を図る必要がある。
- 南海トラフ巨大地震による津波被害にも県南地域の防災拠点として対処できるよう、県立海部病院の高台移転とともに、国道55号牟岐バイパス、避難広場等の整備を進める必要がある。
- 広域的かつ大規模な災害による多数の避難者に対応するため、公園における避難場所としての機能を強化する必要がある。
- 鉄道による地域分断を解消し、津波からの避難を確実にを行うため、避難路や救援路、高架施設を活用した一時避難場所などの機能確保が図れる鉄道高架事業を推進する必

要がある。

- 過酷な災害現場での救助活動能力を高めるため、警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る必要がある。(再掲)
- 東日本大震災では、津波火災が多数の箇所が発生しており、南海トラフ地震に伴う津波による津波火災についても、被害を軽減するための方策を検討する必要がある。
- 津波・洪水浸水想定や震度分布などの防災情報を、地図情報として視覚的に分かりやすくし、インターネット上に公開することで、日頃から避難場所や避難経路などの確認できる環境を実現し、県民の防災意識向上を図る必要がある。
- 津波情報をいち早く確実に住民に伝えるため、津波情報伝達体制の強化を図る必要がある。
- 津波からの即避難率100%を目指し県民の意識啓発を促進するとともに、防災士や災害ボランティアコーディネーターなどの人材の育成、自主防災組織の充実強化等を図るなど総合的なソフト対策を促進する必要がある。
- 平成26年3月に作成した津波に対する「海上避難ガイドマップ」を活用し、今後、漁業者など船舶利用者との連携により、海上避難訓練等に取り組む必要がある。
- 「災害時要援護者対策」を効果的に進めるため、各市町村において避難行動要支援者名簿の作成が進められており、今後、さらに名簿の作成と地域との共有及び避難行動要支援者の個別計画策定の取組を一層促進する必要がある。なお、全体計画は策定済み。
- 徳島県商工3団体青年部が主体となり、東日本大震災の教訓を活かし、従業員が率先して逃げることで周辺住民の避難を促す「率先避難企業」の取組を実施し、賛同企業は既に100社にのぼっており、企業と周辺住民が一体となった防災対策に取り組む必要がある。

(重要業績指標)

- ・老朽危険空き家・空き建築物の除却数 84戸(累計)(H25)
- ・海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進(全59箇所) 8箇所(H25)
- ・撫養港海岸の地震・津波対策の促進 工事施工中(H25)
- ・旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川の地震・津波対策の促進 工事施工中(H25)
- ・水門・樋門等の自動化・閉鎖率 38%(H25)
- ・林野海岸施設の点検・機能強化と防潮林の整備箇所数 4海岸(H25)
- ・一般国道55号牟岐バイパスの整備 工事施工中(H25)
- ・都市公園施設の耐震化 93.8%(H25)
- ・鉄道高架事業の推進 調査設計中(H25)
- ・消防救急無線のデジタル化整備済団体 7.7%(H25)
- ・がけ地の保全に合わせた避難場所等の整備 29箇所(H25)
- ・海部病院改築工事 着手(H25)
- ・道路利用者等への海拔情報の周知(全300箇所) 194箇所(H25)
- ・津波避難困難地域解消のための計画を策定した市町村 43%(H26)
- ・津波避難計画策定率(対象10市町) 90%(H25)
- ・津波ハザードマップ作成・配布及び防災訓練実施率(対象10市町)

10%(H25)

- ・避難行動要支援者名簿作成市町村数 0市町村（H25）
- ・BCP認定企業数 0企業（H25）

1－4）異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

- 大規模水害による被害を最小限にするため、河道掘削や築堤、排水施設、洪水調節施設の機能強化など、直轄管理河川の整備を促進する必要がある。また、県管理河川について、引き続き整備を推進する必要がある。
- 大規模水害における堤防の決壊や水門・樋門等の作動不良による被害等を未然に防ぐべく、堤防をはじめとする河川管理施設の状況を把握する河川カルテを早急に策定する必要がある。
- 関係市町において、浸水（洪水、内水、高潮等）ハザードマップの作成を促進する必要がある。また、浸水想定区域を視覚的にわかりやすい地図情報として、インターネット上に公開することで、日頃から避難場所や避難経路などの確認できる環境を実現し、県民の防災意識向上を図っているところであるが、住民の防災意識をさらに深めるため、防災啓発や避難訓練の充実等ソフト対策を推進する必要がある。
- 「豪雨災害時避難行動計画検討会議」による検証結果に基づく安全な避難体制の確立やタイムラインの策定による事前の防災力の強化を図る必要がある。

（重要業績指標）

- ・重点整備河川の整備率 68％（H25）
- ・吉野川勝命地区の整備 工事施工中（H25）
- ・吉野川脇町第一地区の整備 工事施工中（H25）
- ・吉野川加茂第二地区の整備 用地買収中（H25）
- ・旧吉野川の整備 工事施工中（H25）
- ・那賀川深瀬地区の整備 工事施工中（H25）
- ・那賀川加茂地区の整備 調査設計中（H26）
- ・長安ロダムの改造の促進 工事施工中（H25）
- ・内水ハザードマップの作成率 67％（H25）
- ・洪水ハザードマップの作成率 90％（H25）
- ・タイムラインを策定した市町村数 0市町村（H26）

1－5）大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態

- 国と連携し、砂防・治山・地すべり対策・急傾斜地崩壊対策事業等のハード対策を推進し、地震等による土砂災害の発生、被害を最小限に押さえる必要がある。特に災害時要援護者関連施設に対する対策を促進する必要がある。
- 平成26年8月豪雨による広島市の土砂災害を契機として、土砂法による警戒区域の指定に向けた基礎調査の早期完了を目指すとともに、基礎調査結果の公表や土砂災害警戒情報等の適時・適切な発令により、土砂災害の危険性の周知を強化する必要がある。

ある。さらに、住民への啓発、避難訓練等を併せたソフト対策全般を強化し、災害対応能力の向上を図る必要がある。

- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨により深層崩壊や地すべりが発生し、天然ダム等が形成された場合、湛水や天然ダムの決壊による二次災害の発生のおそれがあることから、国が整備している観測網からの情報を速やかに入手し、住民へ避難情報が出せるよう体制づくりを行うとともに関係機関が連携をした訓練を実施し、災害対応能力の向上を図る必要がある。
- 森林の荒廃により森林の国土保全機能（土砂災害防止・洪水緩和）が損なわれ、巨大地震や地球温暖化に伴う集中豪雨により山地災害リスクの高まりが懸念されることから、適切な間伐等の森林整備や治山対策・砂防対策・地すべり防止対策等を推進するとともに、警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせる必要がある。また、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を促進する必要がある。
- 老朽ため池の決壊による被害を未然に防止するため、ため池の点検・診断を実施し、補強の必要なため池については、順次整備を行う必要がある。また、ため池の整備には時間を要することから、決壊すると多大な影響を与えるため池については、「ため池ハザードマップ」を作成・公表しソフト対策を強化し、関係機関が連携した訓練を実施するなど、災害対応力の向上を図る必要がある。
- 過酷な災害現場での救助活動能力を高めるため、警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図る必要がある。（再掲）

（重要業績指標）

- ・ 土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設及び避難所の施設数
（全 8 3 8 施設） 2 6 9 施設（H 2 5）
- ・ 祖谷川流域の直轄地すべり対策事業の推進（善徳地すべり防止区域）
工事施工中（H 2 5）
- ・ 吉野川水系直轄砂防事業の推進 工事施工中（H 2 5）
- ・ 土砂災害に係る基礎調査の実施率 3 3 %（H 2 5）
- ・ 土砂災害啓発マップの公表 0 %（H 2 5）
- ・ 森林経営計画認定面積 1 5, 9 2 9 ha（H 2 5）
- ・ 森林境界明確化面積実施率 3 2 %（H 2 5）
- ・ 森林整備面積 4, 5 3 4 ha（H 2 5）
- ・ 県産材の生産量 2 9 2, 0 0 0 m³（H 2 5）
- ・ 決壊すると多大な影響を与えるため池のハザードマップを作成した割合
1 5 %（H 2 5）
- ・ 消防救急無線のデジタル化整備済団体 7. 7 %（H 2 5）

1－6）情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

- 災害時情報通信ネットワークのデジタル化や多重化が進められるとともに、公共施設等における公衆無線 LAN の整備や J－A L E R T の普及、すだちくんメールやエリアメールの活用など情報伝達方法の強化が図られているところであるが、さらなる取り組みが必要である。

- G空間プロジェクトにより実証された、災害時情報共有システムにより収集された各種防災情報をGIS上で可視化し、県民に「総合地図提供システム」や「Lアラート」で情報提供をするシステムの全県展開を図る必要がある。
- 緊急交通路の指定等に関する交通規制情報を周知し、迅速かつ効果的な避難行動を誘導するため、交通情報板の整備、交通情報提供に関する関係機関との連携を図る必要がある。
- 障がいのため意思疎通に支援が必要な方々に必要な支援を行うため、情報・意思疎通支援用具の支援を行うなど、引き続き制度の適正な執行を図るとともに、平素から個々の障がい特性に対する理解と認識を深め、いざという時に適切に対応できるようにするため、災害時に、障がい者を支援するための「ハンドブック」の周知や「研修」を実施していく必要がある。
- 「災害時要援護者対策」を効果的に進めるため、各市町村において避難行動要支援者名簿の作成が進められており、今後、さらに名簿の作成と地域との共有及び避難行動要支援者の個別計画策定の取組を一層促進する必要がある。なお、全体計画は策定済み。(再掲)
- 徳島県商工3団体青年部が主体となり、東日本大震災の教訓を活かし、従業員が率先して逃げることで周辺住民の避難を促す「率先避難企業」の取組を実施し、賛同企業は既に100社にのぼっており、企業と周辺住民が一体となった防災対策に取り組む必要がある。(再掲)

(重要業績指標)

- ・ 避難行動要支援者名簿作成市町村数 0市町村 (H25)
- ・ Lアラート導入事業者数 0 (H25)
- ・ ネット事業者等との連携 1 (H25)

1-7) 多数の災害関連死の発生

- 各市町村において、福祉避難所の指定は進んできているが、取組を一層促進するとともに、装備資機材の充実、各種訓練等による災害対応能力を向上させる必要がある。
- 県においては、平成26年1月に「徳島県災害時要援護者支援対策マニュアル」改訂したところであるが、今後、市町村において、子供や女性の視点を考慮した「避難所運営マニュアル作成指針」を改定し、避難所における良好な生活環境に配慮した避難所運営体制づくりを進める必要がある。
- 広域的かつ大規模な災害の場合、多くの被災者が避難所等に避難することになるため、PTSD(心的外傷後ストレス障害)を含む精神的不調に対する予防策を長期的に講じる必要があることから、DPATを創設することとしており、今後、平時から関係機関が連携し、訓練等を行う必要がある。
- 東日本大震災における「発達障がい者」の避難所生活に対する課題を受けて、平成25年度に「発達障がい者」向けの「防災ハンドブック」を作成した。今後は、この「防災ハンドブック」を活用し、当事者および家族や関係機関に研修会等を通して、災害に対する意識を高めるとともに、市町村や関係機関等における発達障がい者への

支援体制の整備の必要性について周知していくこととしている。

- 通信販売事業者との協定による避難所への物資供給体制を確立し、避難者のきめ細かなニーズに対応する必要がある。

（重要業績指標）

- ・福祉避難所の指定数 106箇所（H25）
- ・DPA T（災害派遣精神医療チーム）の養成数 0チーム（H25）
- ・避難所運営リーダー養成数 0人（H25）

2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

2-1）被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

- 高規格道路のミッシングリンクの早期解消や機能強化、緊急輸送道路等の耐震化や無電柱化、重要な交通施設を守るための治水・治山、砂防、海岸等対策、海上輸送拠点となる港湾施設の整備・耐震化を着実に推進する必要がある。また、複数の輸送ルート確保を図るため、緊急輸送路を補完する農林道の整備を推進する必要がある。
- 水道施設の耐震化や水道未普及地の整備促進などを着実に推進し、また災害時の応急給水や復旧活動のための計画の策定を促進しているところであるが、今後さらに地下水や再生水など多様な水源利用の検討を進める必要がある。
- 緊急物資の確実な供給体制を構築するため、公園における物資の集積拠点としての機能を強化する必要がある。
- 大規模災害時に備え、他都道府県との相互応援協定締結や、家庭等における備蓄を推進しているところであるが、救援物資等の備蓄・輸送体制を確立し、受援体制についても整備を推進していく必要がある。
- 民間物流施設の活用、関係者による協議会の開催、協定の締結、BCPの策定等により、自治体、国、民間事業者等が連携した物資調達・供給体制を構築するとともに、官民の関係者が参画する支援物資輸送訓練を実施し、迅速かつ効率的な対応に向けて実効性を高めていく必要がある。
- 大規模災害時に備えた生活必需品等の支援物資の供給に関し、支援協定を締結した民間企業等と、支援物資等の確保、搬送体制の確立のための図上訓練を毎年度実施している。今後も、引き続き、発災時の迅速な生活必需品等の確保・搬送に向け、様々な被害を想定した訓練をする必要がある。
- 民間事業者による県産食材を用いた「防災備蓄食品」の開発を推進する。
- 大規模災害時の円滑な企業間支援の実現に向け、徳島県商工3団体青年部が主体となり、災害時において、企業が支援可能な情報を予め登録するWebサイト「とくしま災害支援パートナーズ」を立ち上げ、現在、登録企業の拡大に取り組んでいる。現在の登録企業：86企業
- 災害時介護福祉コーディネーターによる物資供給のスムーズな調整を行うため、より実践的な訓練や研修を実施する必要がある。

- 県及び社会福祉6団体間で締結している相互応援協定に基づく、施設間での物資援助を災害時に機能させるため、協力体制を一層強化する必要がある。

(重要業績指標)

- ・ 緊急輸送道路等の橋梁耐震化率 78% (H25)
- ・ 無電柱化した道路延長 11km (H25)
- ・ 緊急輸送路を補完する農林道の整備延長 17km (H25)
- ・ 海上輸送拠点港(港湾)に必要な耐震強化岸壁(5バース)の整備
4バース (H25)
- ・ 徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナルの整備 工事施工中 (H25)
- ・ 徳島小松島港沖洲(外)地区の防波堤の延伸整備 調査設計中 (H26)
- ・ 四国横断自動車道(徳島JCT～徳島東間)の整備 調査設計中 (H25)
- ・ 四国横断自動車道(徳島東～小松島間)の整備 用地買収中 (H25)
- ・ 四国横断自動車道(小松島～阿南間)の整備 工事施工中 (H25)
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道(桑野道路)の整備 調査設計中 (H25)
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道(福井道路)の整備 調査設計中 (H25)
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道(海部道路)の整備 調査中 (H25)
牟岐～県境間(計画段階評価実施中)
- ・ 重要給水施設管路の耐震化率 29% (H24)
- ・ 西部健康防災公園の整備 基本構想策定 (H26)

2-2) 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

- 道路の寸断による孤立化に備え、空からの救助・救出や物資の輸送を行う消防防災ヘリコプターをはじめ、関係機関のヘリコプターの装備、設備等の充実を図り、運航体制を強化するとともに、迅速かつ円滑に災害応急対策を実施できるよう、ヘリポートの整備を促進するとともに県立学校等県有施設の屋上にヘリサインを整備する必要がある。
- 孤立集落の発生を防止するため、生命線道路の整備を進めるとともに、緊急輸送道路等の橋梁の耐震化や無電柱化、斜面对策及び重要な交通施設を守るための治水・治山、砂防、地すべり、海岸等対策を着実に推進する必要がある。また、複数の輸送ルート確保を図るため、緊急輸送路を補完する農林道の整備を推進する必要がある。さらに、早期復旧のため、関係機関や関係団体が連携して対応策を検討するとともに、訓練を実施する必要がある。
- 孤立化集落発生時に外部との通信手段を確保するための資機材の整備や避難所の機能強化を促進しているところであるが、進捗途上にあるためさらに推進するとともに、継続的に通信訓練を実施する必要がある。

(重要業績指標)

- ・ 臨時ヘリポートの整備数 9箇所 (H25)
- ・ 緊急輸送路を補完する農林道の整備延長 17km (H25)
- ・ 緊急輸送道路等の橋梁耐震化率 78% (H25)
- ・ 無電柱化した道路延長 11km (H25)

- ・緊急輸送道路の斜面对策の整備済箇所数 138箇所（H25）
- ・生命線道路の強化率 47％（H25）
- ・海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進（全59箇所） 8箇所（H25）
- ・旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川の地震・津波対策の促進 工事施工中（H25）
- ・水門・樋門等の自動化・閉鎖率 38％（H25）
- ・重点整備河川の整備率 68％（H25）
- ・吉野川・旧吉野川・那賀川の洪水対策の促進（省略）
- ・長安口ダムの改造の促進 工事施工中（H25）
- ・祖谷川流域の直轄地すべり対策事業の推進（善徳地すべり防止区域）
工事施工中（H25）
- ・吉野川水系直轄砂防事業の推進 工事施工中（H25）

2－3）自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

- 警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、施設の整備、情報通信機能の耐災害性の強化・高度化を着実に推進する必要がある。
- 自衛隊、警察、消防などの広域応援部隊の円滑な活動を支援するため、公園における広域活動拠点としての機能を強化する必要がある。
- 警察災害派遣隊の訓練練度の向上のための訓練施設を整備する必要がある。また、L1規模の災害発生に備え、同隊の体制の更なる充実強化や装備資機材の新規整備及び更新並びに給油手段の確保を図る必要がある。
- 地域防災計画など災害対応に必要な事項について見直し、他都道府県との連携強化を図り、合同訓練等を実施しているところであるが、必要に応じさらに見直しを行い、訓練の習熟度を高めていく必要がある。
- 消防団員の確保促進や自主防災組織の充実・強化に努めているところであるが、さらに災害対応力強化のための人材育成、装備資機材等の充実・強化を推進する必要がある。
- 警察、医師会、歯科医師会による連絡協議会等で多数遺体への対応（身元確認等）体制が構築されつつあるが、訓練等により強化を図っていく必要がある。

（重要業績指標）

- ・西部健康防災公園の整備 基本構想策定（H26）

2－4）救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

- 避難所等への太陽光パネル等の設置については、国のグリーンニューディール基金を財源に、積極的に事業推進を図っているところであり、引き続き、当該制度を有効に活用して整備を促進する必要がある。（環境省の平成27年度概算要求では「グリーンニューディール事業」は、「基金事業」ではなく「単年度事業」に変更されるため執行方法や災害リスクの高まっている地域への重点配分について、考慮されるべき）

（重要業績指標）

- ・防災拠点や避難所等の太陽光パネル、蓄電池設置数 21箇所（H25）

2-5）想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給不足

- 帰宅困難者を発生させないよう、高規格道路のミッシングリンクの早期解消や機能強化、緊急輸送道路等の耐震化や無電柱化、重要な交通施設を守るための治水・治山、砂防、海岸等対策を推進し、必要な交通を確保する必要がある。また、交通インフラの早期復旧のため、関係機関や関係団体が連携して対応策を検討するとともに、訓練を実施する必要がある。
- 東日本大震災で被災初期から防災拠点として機能を発揮した「道の駅」について防災拠点化をさらに推進する必要がある。
- 自動車の民間プローブ情報を活用し、渋滞状況を正確に把握するとともに、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避する必要がある。
- 災害時の帰宅困難者に適切な情報や便宜を提供できる「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発や企業と自主防災組織等地域との連携強化の推進など帰宅困難者対策を推進しているところであるが、膨大な数の帰宅困難者の受け入れに必要な一時滞在施設の確保や機能強化を推進し、帰宅困難者の受入体制の確保を図る必要がある。

（重要業績指標）

- ・四国横断自動車道（徳島JCT～徳島東間）の整備 調査設計中（H25）
- ・四国横断自動車道（徳島東～小松島間）の整備 用地買収中（H25）
- ・四国横断自動車道（小松島～阿南間）の整備 工事施工中（H25）
- ・地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備 調査設計中（H25）
- ・地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備 調査設計中（H25）
- ・地域高規格道路阿南安芸自動車道（海部道路）の整備 調査中（H25）
牟岐～県境間（計画段階評価実施中）
- ・緊急輸送道路等の橋梁耐震化率 78%（H25）
- ・無電柱化した道路延長 11km（H25）
- ・「道の駅」防災拠点整備数（全10箇所） 0箇所（H25）
- ・緊急交通路等の信号機電源付加装置の整備率 51%（H25）

2-6）医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

- 災害派遣医療チーム（DMAT）等の支援ルートを確保するため、高規格道路のミッシングリンクの早期解消や機能強化、緊急輸送道路等の耐震化、重要な交通施設を守るための治水・治山、砂防、地すべり、海岸等対策、港湾施設の耐震・耐波性能強化の着実な推進と支援物資物流を確保する必要がある。

- 災害拠点病院においては、災害発生時に迅速かつ円滑な医療及び被災地支援を実施できるよう、DMATの更なる充実・強化を図る必要がある。
- DMATが活動する急性期から、慢性期に移行するフェーズにおける医療体制を確保し、医療機能等の麻痺を防止するため、圏域毎に医療・保健・福祉分野の「災害時コーディネーター」を配置・連携することにより、発災後、刻々と変化する被災者や避難所、医療救護等の状況を的確に把握し、ドクターヘリの活用や他都道府県からの人材及び資材の配置を適正かつ迅速に行う必要がある。
- 大規模災害時に医療施設や関係者の不足する事態に備え、他都道府県との相互応援体制を構築しているところであるが、継続的な訓練の実施など連携強化を図る必要がある。
- 発災時に、救出救助や物資の輸送を円滑に実施するため、消防防災ヘリコプター「うずしお」や警察ヘリコプター「しらさぎ」の装備、設備等の充実を図るとともに、受援体制の強化を図る必要がある。
- 災害時における医療・救護に必要な医薬品を確保するため、被害想定等から必要な品目・数量等を精査し備蓄を行うとともに、関係業界等との協定締結等によりその供給確保の体制を構築しておく必要がある。さらに、交通網等が寸断された状況を想定し、災害拠点病院や救護所への医薬品の迅速な搬送体制についても検討を進めておく必要がある。
- 災害対策マニュアルやBCP（事業継続計画）の整備について、状況変化に応じて適宜見直しを行うとともに、災害訓練や救急勉強会等を継続して実施することにより、災害医療提供体制の一層の充実・強化を図る必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 四国横断自動車道（徳島JCT～徳島東間）の整備 調査設計中（H25）
- ・ 四国横断自動車道（徳島東～小松島間）の整備 用地買収中（H25）
- ・ 四国横断自動車道（小松島～阿南間）の整備 工事施工中（H25）
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備 調査設計中（H25）
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備 調査設計中（H25）
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（海部道路）の整備 調査中（H25）
牟岐～県境間（計画段階評価実施中）
- ・ DMAT（災害派遣医療チーム）の育成数 21チーム（H25）

2-7）被災地における疫病・感染症等の大規模発生

- 下水管の破損等による衛生面の悪化を防止するため、下水管渠における耐震化を進めるとともに、下水処理場における津波対策を推進する必要がある。また、下水道BCPの策定率は約2割であり、関係市町村と連携してBCP策定を促進していく必要がある。
- 避難所等における感染症の発生・まん延を防ぐため、災害時の避難所において、高い専門性を活かして初期段階から衛生状況等を把握し、助言・指導を行う「とくしま災害感染症専門チーム」を設置し感染予防対策支援を行うこととしているが、平時から予防接種の促進や衛生・防疫体制の強化に努める必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 重要な管渠の地震対策実施率 62%（H25）
- ・ 下水道BCP策定率 20%（H25）
- ・ 被災時の避難場所における2次感染死亡者の防止
「とくしま災害感染症専門チーム研修会」開催H26）

3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能を確保する

3-1）被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化

- 公共の安全と秩序の維持を図るため、治安の確保に必要な体制、装備資機材の充実強化を図るとともに、警察として業務を円滑に継続するための対応方針及び執行体制等を速やかに定める必要がある。
- 安全な留置施設への護送体制の構築を図るとともに、関係機関との相互連絡体制の確保を図る必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 緊急交通路等の信号機電源付加装置の整備率 51%（H25）

3-2）信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

- 停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避するため、信号機電源付加装置の整備の推進、関係機関との合同訓練の実施が必要である。
- 警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用により、渋滞状況を正確に把握し交通渋滞を回避するため、交通管制システムの高度化を図る必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 緊急交通路等の信号機電源付加装置の整備率 51%（H25）

3-3）行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の機能不全

- 関係機関において、庁舎の耐震化等、電力の確保、情報・通信システムの確保、代替不能機器等の保全、物資の備蓄、代替庁舎の確保等を推進する必要がある。
- 避難所等への太陽光パネル等の設置については、国のグリーンニューディール基金を財源に、積極的に事業推進を図っているところであり、引き続き、当該制度を有効に活用して整備を促進する必要がある。（環境省の平成27年度概算要求では「グリーンニューディール事業」は、「基金事業」ではなく「単年度事業」に変更されるため執行方法や災害リスクの高まっている地域への重点配分について、考慮されるべき）（再掲）
- 電力供給遮断などの非常時に、避難住民の受け入れを行う避難場所や防災拠点等（公

共施設等）において，自立型太陽光発電所からＰＨＶ・ＥＶを用い，避難住民の生活等に必要不可欠な電力を確保する必要がある。

- 県本庁舎の被災によりシステム基盤に障害が発生し，業務継続が困難になることを防止するため，システム基盤を県本庁舎とデータセンターの両方に設置し，双方の基盤を同時に運用することで耐災害性を強化する必要がある。
- 市町村役場が被災しても、被災者支援をはじめ速やかに各種の自治体業務が再開できるよう、自治体の業務システムのクラウド化や発災直前の各種住民データを県外に保管するなど、住民データの遺失を防ぐとともに、自治体機能の早期復旧を図るための対策を講じる必要がある。
- 行政機関のＢＣＰ（業務継続計画）の策定や災害対策本部の初動体制の充実・強化など機能不全に陥らない体制を整備しているところであるが、継続的な見直しや訓練が必要である。

（重要業績指標）

- ・ 防災拠点となる施設の耐震化率 ８６．２％（Ｈ２５）
- ・ 市町村ＢＣＰ策定数 ５市町（Ｈ２５）

４ 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能を確保する

４－１）電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

- 民間通信事業者の回線が停止した場合にも災害救助活動ができるよう警察、自衛隊、海保等の情報通信システム基盤について、その耐災害性の向上等を図る必要がある。
- 総合情報通信ネットワークのデジタル化や多重化を進め、災害時における関係機関間の通信を確保する必要がある。
- 通信事業者等の回線が停止した場合にも被災状況の確認や復旧活動等に支障を及ぼさないよう、衛星携帯電話の配備等による代替性の確保を図る必要がある。
- 引き続き「徳島県危機管理総合調整会議」を開催することにより、さらにライフライン事業者との連携強化を進める必要がある。

４－２）テレビ・ラジオ放送の中断等や郵便事業の長期停止により重要な情報が必要な者に届かない事態

- 災害時に電力供給が停止した場合に備え、非常用電源設備の津波浸水対策や燃料備蓄に努める必要がある。
- ＢＣＰや災害対応マニュアルを策定し、関係機関と連携した訓練等により、大規模災害時においても、テレビ・ラジオ放送が中断することがないように対策を講じておく必要がある。

5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

- 企業においては、「情報システム」、「通信手段」の多様化による情報共有、データ・重要文書の保全等を図る必要がある。
- 企業BCPの策定は、災害発生時における企業の「被害軽減」と「早期の事業再開」の観点から、重要性が高いものであり、平成26年3月に、新たに全業種を対象とした「企業BCP認定制度」を創設するとともに、徳島大学や経済団体との連携による図上訓練等の実践的な研修や専門家派遣による指導など、企業のBCP策定に向けた支援を行っている。今後とも、県内企業に対するBCP策定やサプライチェーンの寸断による生産力の低下を招かないようサプライチェーンを構成する企業間のBCPについても促進する必要がある。

（重要業績指標）

- ・BCP認定企業数 0企業（H25）

5-2) 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

- ライフライン事業者との連携については、現在南部総合防災訓練において、実践的な訓練を実施して、その実効性の検証を行っており、その実効性が有効と確認されれば、他の地域でも実施することが必要である。
- 県と徳島県石油商業組合が協定を締結し、災害時の緊急通行車両や災害拠点病院、避難所等の運営に必要な燃料の供給を行うこととしており、今後も引き続き、石油商業組合と情報交換等、連携を密にし、発災時の燃料供給が円滑に行われるよう取り組んでいく必要がある。
- 洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を推進し、発電所や配電施設等の耐災害性を高める必要がある。

（重要業績指標）

- ・海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進（全59箇所） 8箇所（H25）
- ・旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川の地震・津波対策の促進 工事施工中（H25）
- ・水門・樋門等の自動化・閉鎖率 38%（H25）
- ・重点整備河川の整備率 68%（H25）
- ・吉野川・旧吉野川・那賀川の洪水対策の促進 （省略）
- ・長安口ダムの改造の促進 工事施工中（H25）
- ・祖谷川流域の直轄地すべり対策事業の推進（善徳地すべり防止区域）
工事施工中（H25）
- ・吉野川水系直轄砂防事業の推進 工事施工中（H25）

５－３）コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

- 自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び災害対策本部設置（図上訓練）などを実施しているが、さらなる応急対応能力の向上等を図るため、火災、爆発等を起こす可能性のある施設等にも呼びかけて訓練を実施する必要がある。

５－４）金融サービス等の機能停止により住民生活や商取引に甚大な影響が発生する事態

- 県内の金融機関では、建物等の耐災害性の向上やシステムのバックアップ、災害時の情報通信機能・電源等の確保やＢＣＰ策定・実効性向上等が進められているが、各金融機関によって進捗状況が異なるため、引き続き取組を促進していく必要がある。
- 被災企業に対する融資制度である「災害対策資金」について、周知を行っているところであるが、今後も引き続き、発災時の被災企業への支援が円滑に行われるよう、制度の周知を行っていく必要がある。

５－５）食料等の安定供給の停滞

- 巨大地震による津波災害からの、速やかな被災農地の復旧と営農再開に向け、策定した農業版ＢＣＰの実効性を高める必要がある。
- 県内１６の農業協同組合のうち、６組合において、ＢＣＰ策定済（Ｈ２６年６月時点）であり、残り１０農協においても、Ｈ２６年度中に策定予定である。土地改良区ＢＣＰについては、２土地改良区で策定済である。今後、更なる策定に向け、普及啓発を行う必要がある。漁協版ＢＣＰについては、１漁協において策定済である。今後、これをひな形として、県下の沿海漁協全体に取組を広げていく必要がある。
- 農林水産業に係る生産基盤等については、災害対応力強化に向けたハード・ソフト対策の適切な推進を図っていく必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進（全５９箇所） ８箇所（Ｈ２５）
- ・ 国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長 ６６km（Ｈ２５）

６ 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

６－１）電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ＬＰガスサプライチェーンの機能の停止

- 避難所等への太陽光パネル等の設置については、国のグリーンニューディール基金を財源に、積極的に事業推進を図っているところであり、引き続き、当該制度を有効に活用して整備を促進する必要がある。（環境省の平成２７年度概算要求では「グリーンニューディール事業」は、「基金事業」ではなく「単年度事業」に変更されるため執行方法や災害リスクの高まっている地域への重点配分について、考慮されるべき）（再掲）
- 電気自動車を「走る蓄電池」として、災害時の電力供給に活用する実証事業を県事業として実施しているが、この取組を普及させ、災害対応力を向上させるためには、国の支援策（単なる普及補助金を除く。）が不可欠である。
- エネルギー供給源の多様化を図るため、自然エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を促進する必要がある。
- 発電施設の災害対応力強化及び復旧迅速化を図る必要がある。
- ライフライン事業者との連携については、現在南部総合防災訓練において、実践的な訓練を実施して、その実効性の検証を行っており、その実効性が有効と確認されれば、他の地域でも実施することが必要である。（再掲）
- 地震被害想定公表については、平成２５年７月３１日、被害想定（第一次）とあわせ、県内の詳細な地盤データを反映した「液状化危険度分布図」を作成・公表したが、県ＨＰやパンフレット等による啓発に努める必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 防災拠点や避難所等の太陽光パネル、蓄電池設置数 ２１箇所（Ｈ２５）
- ・ 県営発電施設の耐震化率 ６７％（Ｈ２５）

６－２）上水道、農・工業用水等の長期間にわたる供給停止

- 水道施設の耐震化や水道未普及地の整備については、人口減少や核家族化に伴う都市の空洞化により非効率で、高コスト構造となり、また、老朽化した水道施設の更新問題等で進捗が図られていない状況である。さらに、補助の採択基準が厳しい状況である。このため、国へ補助採択基準の緩和を提言するとともに、効率的・効果的な整備方法を検討する必要がある。
- 県営工業用水道については、水管橋の地震・津波対策に取り組むとともに、管路は優先度評価に基づく耐震化・老朽化対策に努める必要がある。
また、大規模災害時に速やかに復旧するため、「企業局ＢＣＰ」の充実・強化を図るとともに、緊急給水設備の整備、広域的な応援体制や復旧資材の備蓄等バックアップ対策に取り組む必要がある。
- 基幹的な農業水利施設について、耐震診断を実施した結果、耐震改修が必要な施設の計画的な耐震化を推進する必要がある。
- 大規模災害時においても、利水施設としての機能が保持され、効用が発揮されるよう、予防的対策を推進する必要がある。

- 「液状化」については、公表した被害想定をもとに、地域の実情にあった効果的な防災・減災対策を、さらに加速化させる必要がある。
- 地震被害想定公表については、平成25年7月31日、被害想定（第一次）とあわせ、県内の詳細な地盤データを反映した「液状化危険度分布図」を作成・公表したが、県HPやパンフレット等による啓発に努める必要がある。（再掲）
- 再利用水（中間水）の活用促進については、「とくしまー0（ゼロ）作戦」防災出前講座やその他の防災講座やイベント等を活用して、さらにその有効性の啓発に努める必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 工業用水道施設（管路を除く）の耐震化率 89%（H25）
- ・ 優先度ランクが高い工業用水道管路（延長8.4km）の整備率 0%（H25）

6-3）汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

- 老朽化した単独浄化槽から災害に強い合併浄化槽への転換を促進する必要がある。
- 地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率は約6割であり、引き続き耐震化を進めるとともに、下水処理場における津波対策を推進する必要がある。また、下水道BCPの策定率は約2割であり、関係市町村と連携してBCP策定を促進していく必要がある。
- 農業集落排水処理施設について、災害対策につながる老朽化対策等を目的とした機能強化事業を促進する必要がある。
- 「液状化」については、公表した被害想定をもとに、地域の実情にあった効果的な防災・減災対策を、さらに加速化させる必要がある。（再掲）
- 地震被害想定公表については、平成25年7月31日、被害想定（第一次）とあわせ、県内の詳細な地盤データを反映した「液状化危険度分布図」を作成・公表したが、県HPやパンフレット等による啓発に努める必要がある。（再掲）

（重要業績指標）

- ・ 重要な管渠の地震対策実施率 62%（H25）
- ・ 旧吉野川流域下水道幹線管渠の整備（全体計画41km） 24.3km（H25）
- ・ 農業集落排水の機能強化対策地区数 8地区（H25）
- ・ 下水道BCP策定率 20%（H25）

6-4）陸・海・空の交通ネットワークが分断する事態

- 東日本大震災で実証されたように、復旧復興は、災害に強い高規格道路を起点として行われており、また、発災後、確実かつ円滑に救援・救助活動を行うため、高規格道路のミッシングリンクの早期解消に向け取り組む必要がある。また、高速道路ネットワークの4車線化や追加ICの設置等による機能強化を図る必要がある。

- 緊急輸送道路等の交通施設の災害対応力を強化するため、各施設の整備・耐震化や無電柱化を図るとともに、重要な交通施設を守るための治水・治山、砂防、地すべり、海岸等の対策を推進する必要がある。
- 緊急輸送路を補完する農林道の整備を推進するとともに、迂回路として活用できる農林道等について、幅員、通行可能荷重等の情報を道路管理者間で共有する必要がある。
- 海上輸送拠点となす港湾施設の整備・耐震化を推進するとともに重要港湾のBCPの策定に取り組むことにより、港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を検討する必要がある。
- 災害時情報共有システムを適切に運用することにより、通行可能ルート of 把握等を迅速に行うことができることから、防災機関やライフライン事業者等とも情報を共有し、円滑に運用できるよう訓練を定期的実施する必要がある。
- 「南海フェリー」「オーシャン東九フェリー」「徳島県トラック協会」など、主な公共交通機関等との支援協定を締結してきているところであるが、今後においても状況に応じて各種団体との支援協定の締結を推進し、連携体制を確保する必要がある。
- 発災後、速やかに公共交通機関等の状況把握及びその復旧を行うため、なお一層、関係機関との情報収集・共有体制を整える必要がある。
- 空港機能について、発災後、早期復旧できるよう関係機関が情報共有をできる体制づくりを図る必要がある。
- 発災後、迅速な通行経路啓開に向けて、緊急交通路等の指定及び確保を図るとともに、緊急通行車両事前届出制度等の的確な運用を行う必要がある。
- 海上交通管制の一元管理、航路啓開計画の策定、広域的な物資拠点の選定等の物流施設・ルートの耐災害性を高める取組が始まっており、それらの取組を推進する必要がある。
- 地震被害想定 of 公表については、平成25年7月31日、被害想定（第一次）とあわせ、県内 of 詳細な地盤データを反映した「液状化危険度分布図」を作成・公表したが、県HPやパンフレット等による啓発に努める必要がある。（再掲）

（重要業績指標）

- ・ 緊急輸送道路 of 橋梁耐震化率 78%（H25）
- ・ 無電柱化した道路延長 11km（H25）
- ・ 緊急輸送道路等 of 斜面对策 of 整備済箇所数（全583箇所） 138箇所（H25）
- ・ 緊急輸送道路における重点箇所 of 改良率 40%（H25）
- ・ 緊急輸送道路を補完する農林道 of 整備延長 17km（H25）

- ・ 海上輸送拠点港（港湾）に必要な耐震強化岸壁（5バース） of 整備
4バース（H25）
- ・ 徳島小松島港沖洲（外）地区複合一貫輸送ターミナル of 整備 工事施工中（H25）
- ・ 徳島小松島港沖洲（外）地区 of 防波堤 of 延伸整備 調査設計中（H26）
- ・ 重要港湾（2港） of 港湾BCP策定 1港（H25）
- ・ 四国横断自動車道（徳島JCT～徳島東間） of 整備 調査設計中（H25）
- ・ 四国横断自動車道（徳島東～小松島間） of 整備 用地買収中（H25）

- ・ 四国横断自動車道（小松島～阿南間）の整備 工事施工中（H 2 5）
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備 調査設計中（H 2 5）
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備 調査設計中（H 2 5）
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（海部道路）の整備 調査中（H 2 5）
牟岐～県境間（計画段階評価実施中）
- ・ 高松自動車道の４車線化 工事施工中（H 2 5）
- ・ 一般国道３２号猪ノ鼻道路の整備 工事施工中（H 2 5）
- ・ 一般国道３２号改築防災（大歩危工区）の整備 調査設計中（H 2 5）
- ・ 一般国道５５号阿南道路の整備 工事施工中（H 2 5）
- ・ 一般国道５５号牟岐バイパスの整備 工事施工中（H 2 5）
- ・ 一般国道１９２号徳島南環状道路の整備 工事施工中（H 2 5）
- ・ 海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進（全５９箇所） ８箇所（H 2 5）
- ・ 旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川の地震・津波対策の促進 工事施工中（H 2 5）
- ・ 水門・樋門等の自動化・閉鎖率 ３８％（H 2 5）
- ・ 重点整備河川の整備率 ６８％（H 2 5）
- ・ 吉野川・旧吉野川・那賀川の洪水対策の促進（省略）
- ・ 長安口ダムの改造の促進 工事施工中（H 2 5）
- ・ 祖谷川流域の直轄地すべり対策事業の推進（善徳地すべり防止区域）
工事施工中（H 2 5）
- ・ 吉野川水系直轄砂防事業の推進 工事施工中（H 2 5）

7 制御不能な二次災害を発生させない

7－１）市街地での大規模火災の発生

- 警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、消防団や自主防災組織の充実強化による初動対応力の向上を図る必要がある。
- 大規模火災時の空中消火に備え、空中消火訓練が必要。
- 警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報を活用し、渋滞状況を正確に把握するとともに、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避するため、関係機関との合同訓練の実施、信号機電源付加装置の整備を推進する必要がある。
- 密集市街地における不燃化に取り組む必要がある。
- 地震や津波によるＬＰガスの放出による延焼を防止するため、ＬＰガス放出防止装置等の設置を促進する必要がある。
- ＬＰガス放出防止装置の設置の促進については、ガス放出防止装置の設置率１００％を目指し、県エルピーガス協会とともに設置の促進を図る必要がある。
- 常備消防力の強化については、消防組織法により、消防庁が定める基準に基づき、消防職員・消防団員の教育訓練を、計画に沿って行う必要がある。
- 沿線・沿道の建物倒壊による被害の回避や、避難路確保の観点から、市町村をはじめとした関係機関と連携した取組を推進する必要がある。（再掲）
- 火災予防、通電火災防止、危険物事故防止対策等の啓発を推進するとともに、感震

ブレーカーや住宅用火災報知器の設置の促進を図る必要がある。

- 感震ブレーカーの設置の促進、住宅用火災警報器の設置等については、引き続き火災予防啓発を通じて、さらに推進する必要がある。

（重要業績指標）

- ・ L P ガス放出防止装置の設置率 約 6 9 %（H 2 5）
- ・ 老朽危険空き家・空き建築物の除却数 8 4 戸（累計）（H 2 5）
- ・ 緊急交通路等の信号機電源付加装置の整備率 5 1 %（H 2 5）

7－2）海上・臨海部の広域複合災害の発生

- 港湾・河川・漁港それぞれの水域管理者と船舶取締機関が連携して、「放置艇対策推進会議」を設置し、放置艇対策の検討を進め、漁業関係者とも連携しながら、水域の適正な利用を促進する必要がある。また、沈船の撤去を進める必要がある。
- 大規模津波によりコンテナ、自動車、船舶等が流出し二次災害を発生する恐れがあるため、漂流物防止対策を推進する必要がある。
- 総合防災訓練・図上訓練の実施については、自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び災害対策本部設置（図上訓練）など、応急対処能力の向上等を図るため、引き続き訓練を実施する必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 林野海岸施設の点検・機能強化と防潮林の整備箇所数 4 海岸（H 2 5）

7－3）沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

- 大規模地震災害など過酷な災害現場での救助活動能力を高めるため、警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、関係機関との連携が十分に機能しないおそれがあることから、それらの耐災害性の向上を図る必要がある。
- 警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報を活用し、渋滞状況を正確に把握するとともに、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避するため、関係機関との合同訓練の実施、信号機電源付加装置の整備を推進する必要がある。（再掲）
- 住宅・建築物等の耐震化率は、支援制度の充実を図ること等により一定の進捗がみられるが、私有財産である建築物の耐震化を行うか否かは、最終的に所有者の自発的意志により決められることから、関係機関との連携の下、個々のニーズに的確に対応したきめ細やかな対応が必要である。（再掲）
- 県営住宅集約化 P F I 事業を推進し、耐震化を完了させる必要がある。（再掲）
- 沿線・沿道の建物倒壊による被害の回避や、避難路確保の観点から、市町村をはじめとした関係機関と連携した取組を推進する必要がある。（再掲）

- 発災後、迅速な通行経路啓開に向けて、緊急交通路等の指定及び確保を図るとともに、緊急通行車両事前届出制度等の的確な運用を行う必要がある。（再掲）

（重要業績指標）

- ・ 木造住宅等の耐震化率 約 77 %（H25）（※暫定値）
- ・ 民間建築物等の耐震化促進（補助制度創設） 10 市町（H25）
- ・ 県営住宅の耐震化推進 92 %（H25）
- ・ 老朽危険空き家・空き建築物の除却数 84 戸（累計）（H25）
- ・ 緊急交通路等の信号機電源付加装置の整備率 51 %（H25）

7-4）ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

- 老朽ため池の決壊による被害を未然に防止するため、ため池の点検・診断を実施し、補強の必要なため池については、順次整備を行う必要がある。また、ため池の整備には時間を要することから、決壊すると多大な影響を与えるため池については、「ため池ハザードマップ」を作成・公表しソフト対策を強化し、関係機関が連携した訓練を実施するなど、災害対応力の向上を図る必要がある。（再掲）
- 国と連携し、砂防・治山・地すべり対策・急傾斜地崩壊対策事業等のハード対策を推進し、地震等による土砂災害の発生、被害を最小限に押さえる必要がある。また、あわせて、土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難体制の強化や住民への啓発等のソフト対策を組み合わせ実施していく必要がある。
- 大規模地震により決壊し下流の人家等に影響をあたえるリスクをなくするよう、ダム堤体の耐震性能照査を完了させる必要がある。
また、大規模災害時においても、治水上必要なダムの機能が保持されるよう、ダム管理施設の予防保全対策を推進する必要がある。
- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨により深層崩壊や地すべりが発生し、天然ダム等が形成された場合、湛水や天然ダムの決壊による二次災害の発生のおそれがあることから、住民へ迅速に避難情報が出せるよう体制づくりを行う必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 決壊すると多大な影響を与えるため池の耐震診断の実施割合 50 %（H25）
- ・ 土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設及び避難所の施設数
（全 838 施設） 269 施設（H25）
- ・ 土砂災害に係る基礎調査の実施率 33 %（H25）
- ・ ダム管理施設の改良箇所数（対象全 4 ダム） 1 箇所（H25）
- ・ 長安口ダムの改造の促進 工事施工中（H25）
- ・ 土砂災害啓発マップの公表 0 %（H25）
- ・ 祖谷川流域の直轄地すべり対策事業の推進（善徳地すべり防止区域）
工事施工中（H25）
- ・ 吉野川水系直轄砂防事業の推進 工事施工中（H25）

7-5) 有害物質の大規模拡散・流出

- 化学物質や毒物・劇物を保有する企業は、その大規模拡散や流出を防止するため、必要な資機材の整備、訓練等を実施する必要がある。
- 国においては、高圧ガス等の漏洩を防止するための耐震基準の改定が行われており、高圧ガス事業者は、改定後速やかに対策をとる必要がある。
- 総合防災訓練・図上訓練の実施については、自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び災害対策本部設置（図上訓練）など、応急対処能力の向上等を図るため、引き続き訓練を実施する必要がある。（再掲）
- 県は、平時から化学物質や毒物・劇物の保有・保管状況等の実態把握に努めるとともに、設備や保管方法の見直しを適切に行うよう指導し、事業者の適正管理により、津波や地震による流出の防止を図る必要がある。また、事故発生を想定したマニュアルの整備を行う必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 化学物質や毒物・劇物の流出を想定したマニュアルの整備を促進（H25）

7-6) 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

- 森林の荒廃により森林の国土保全機能（土砂災害防止・洪水緩和）が損なわれ、巨大地震や地球温暖化に伴う集中豪雨により山地災害リスクの高まりが懸念されることから、適切な間伐等の森林整備や治山対策・砂防対策・地すべり防止対策等を推進するとともに、警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせる必要がある。また、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を促進する必要がある。（再掲）
- 管理の不十分な森林が拡大し、森林が有する重要な水資源及び県土の保全機能の低下が懸念されることから、平成26年4月に施行した「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、森林の適正な管理・保全を促すとともに、公有林化や間伐等の森林整備を推進し、森林の荒廃を防ぐ必要がある。
- 林業・木材産業を活性化させることにより、森林の保全を図る必要があることから、平成25年4月には、「徳島県県産材利用促進条例」を施行するとともに、県産材の生産・消費量の倍増を目標とした「次世代林業プロジェクト」を推進しているところであり、今後も災害に強い健全な森林育成のため、県産材の利用を促進する必要がある。
- 地域コミュニティによる農地・農業水利施設等の地域資源の保全活動の取組を推進し、防災力を強化する必要がある。
- 森林の整備にあたっては、鳥獣害対策を適切に実施した上で、地域に根ざした植生の活用等、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。

(重要業績指標)

- ・森林整備面積 4,534 ha (H25)
- ・県産材の生産量 292,000 m³ (H25)
- ・森林経営計画認定面積 15,929 ha (H25)
- ・保安林指定面積(累計) 96,124 ha (H25)
- ・「とくしま県版保安林」指定面積 0 ha (H25)
- ・多面的機能の維持・発揮のための共同活動実施地区面積 10,422 ha (H25)
- ・森林境界明確化面積実施率 32% (H25)

8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-1) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- 県内市町村、民間事業者団体、他都道府県等による連携訓練を実施するなど実効性を高めていく必要がある。
- 事前復興計画の策定の促進については、震災からの復旧及び復興を計画的かつ円滑に推進するため、市町村の事前復興計画の策定を促進する必要がある。
- 東日本大震災等を教訓に、国において「災害廃棄物対策指針」が策定されたことから、県及び市町村が一体となって災害廃棄物処理計画の見直しを図る必要がある。
- 特に、県においては、広域的な災害廃棄物等の処理や市町村から委託を受ける場合があることを念頭に置いて計画を策定する必要がある。
- 効果的な広域連携体制及び広域処理における災害廃棄物等の輸送手段としてダンプ等の交通路確保に加えて、海上輸送等についても検討する必要がある。
- 既存の処理施設(焼却施設、破砕機等)だけでは、災害廃棄物等の処理に長期間を要することから、仮設焼却炉の設置等についても検討する必要がある。
- 市町村においては、県が平成25年に公表した南海トラフ巨大地震被害想定に基づき推計した災害廃棄物等の発生量にあわせ、ストックヤードの候補地の選定を促進する必要がある。

(重要業績指標)

- ・「災害廃棄物処理計画」の策定市町村数 0 (H25)

8-2) 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- 各種建設関係団体と災害時支援協定を締結しており、災害時に有効に機能するよう訓練を通じて実行性を高める必要がある。また、建設企業におけるBCP策定についても、建設業BCP認定制度により継続して促進するとともに、認定したBCPをよ

り一層実効性のあるものとするための支援を行う必要がある。

- 道路啓開等にあたっては、国等との情報共有を図り、限られた資源を有効かつ効率的に活用するための体制を構築する必要がある。
- 建設産業における高齢化、若年入職者の減少により、担い手不足及び技術の伝承・継続が課題となっており、建設業界団体と行政とが連携して、担い手確保・育成のための就労環境の改善に取り組む必要がある。
- 県技術職員ＯＢからなる防災エキスパート、山地防災ヘルパー、砂防ボランティア等の協力を得て、国から派遣されるＴＥＣ－ＦＯＲＣＥへの協力や市町村への支援ができる体制づくりを検討する必要がある。

（重要業績指標）

- ・建設業ＢＣＰの認定企業数 ９９社（Ｈ２４）

８－３）地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- 警察・消防機能の大幅な低下を回避するため、施設等の整備を進めるとともに、警察や消防の緊急車両が被災後に使用できない事態を招かないよう対策を検討する必要がある。
- 警察災害派遣隊の訓練練度の向上のための訓練施設を整備する必要がある。また、Ｌ１規模の災害発生に備え、同隊の体制の更なる充実強化や装備資機材の新規整備及び更新並びに給油手段の確保を図る必要がある。（再掲）
- 大規模地震災害など過酷な災害現場での救助活動能力を高めるため、警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、関係機関との連携が十分に機能しないおそれがあることから、それらの耐災害性の向上を図る必要がある。（再掲）
- 自主防災組織について組織率１００％を目指し、かつ、活動の活性化について支援を行うとともに、消防団の強化や各地域における防災リーダーの育成を図り、さらに訓練を通じて災害に強い地域コミュニティの構築を図る必要がある。
- 被災後、出来るだけ早く被災者が生活再建できるよう、市町村職員に対する「被災者生活再建支援制度」の研修を行い、能力の向上を図る必要がある。
- 被災者生活再建支援制度の充実については、支給対象の拡大や被害認定方法の簡素化などを国に要望し、制度の充実を働きかける必要がある。

（重要業績指標）

- ・市町村単位の自主防災組織連絡会の結成 １３市町村（Ｈ２５）

８－４）基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- 東日本大震災で実証されたように、復旧復興は、災害に強い高規格道路を起点として行われており、また、発災後、確実かつ円滑に救援・救助活動を行うため、高規格

道路のミッシングリンクの早期解消に向け取り組む必要がある。また、高速道路ネットワークの４車線化や追加ＩＣの設置等による機能強化を図る必要がある。（再掲）

- 緊急輸送道路等の交通施設の災害対応力を強化するため、各施設の耐震化を図るとともに、重要な交通施設を守るための治水・治山、砂防、地すべり、海岸等の対策を推進する必要がある。（再掲）
- 「山陽新幹線のリダンダンシーの確保」や「多重型国土軸の形成」として、「四国新幹線」の整備を推進する必要がある。
- 各分野の関係機関・団体等における復興のための検討の促進については、高台移転などの「まちづくり計画」に係る概略検討を支援対象に追加するなど、事前復興計画策定モデル事業を拡充し、具体的なモデルとなる市町村を支援する必要がある。
- 災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには、地籍調査により土地境界を明確にしておく必要がある。地籍調査については、南海トラフ地震の津波浸水区域や集中豪雨などによる土砂災害が懸念される山間部において進捗が図られるよう予算を増額するなど支援を行っているが、平成２５年度末で３１.８％（全国平均５０.５％）にとどまっており、さらに促進を図る必要がある。

（重要業績指標）

- ・ 緊急輸送道路等の橋梁耐震化率 ７８％（Ｈ２５）
- ・ 地籍調査進捗率 ３１.８％（Ｈ２５）
- ・ 四国横断自動車道（徳島ＪＣＴ～徳島東間）の整備 調査設計中（Ｈ２５）
- ・ 四国横断自動車道（徳島東～小松島間）の整備 用地買収中（Ｈ２５）
- ・ 四国横断自動車道（小松島～阿南間）の整備 工事施工中（Ｈ２５）
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備 調査設計中（Ｈ２５）
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備 調査設計中（Ｈ２５）
- ・ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（海部道路）の整備 調査中（Ｈ２５）
牟岐～県境間（計画段階評価実施中）
- ・ 高松自動車道の４車線化 工事施工中（Ｈ２５）
- ・ 四国新幹線実現に向けた取組を推進 シンポジウム開催（Ｈ２６）
- ・ 海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進（全５９箇所） ８箇所（Ｈ２５）
- ・ 旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川の地震・津波対策の促進 工事施工中（Ｈ２５）
- ・ 水門・樋門等の自動化・閉鎖率 ３８％（Ｈ２５）
- ・ 重点整備河川の整備率 ６８％（Ｈ２５）
- ・ 吉野川・旧吉野川・那賀川の洪水対策の促進（省略）
- ・ 長安口ダムの改造の促進 工事施工中（Ｈ２５）

８－５）広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- 地震等に伴う地盤沈下等による長期にわたる浸水対策としては、排水ポンプ車による浸水排除が効果的であることから、排水ポンプ車を保有している国土交通省と連携し、情報伝達訓練及び排水ポンプ車稼働訓練を行い能力の向上に努める必要がある。
- 地震・津波等による浸水への対策を着実に推進するため、海岸堤防・河川堤防の耐

震化や防潮林の整備を引き続き推進する必要がある。

（重要業績指標）

- ・林野海岸施設の点検・機能強化と防潮林の整備箇所数 4 海岸（H 2 5）
- ・海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進 8 箇所（H 2 5）
- ・水門・樋門等の自動化・閉鎖率 3 8 %（H 2 5）
- ・旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川の地震・津波対策の促進 工事施工中（H 2 5）
- ・撫養港海岸の地震・津波対策の促進 工事施工中（H 2 5）

横断的分野の脆弱性評価結果

リスクコミュニケーション分野

- 県民、自主防災組織、学校等、事業者、ボランティア、県、市町村その他の関係者が、震災や大規模災害における男女共同参画等の様々な視点及び災害時要援護者をはじめとするあらゆる者の人権に配慮しながら、それぞれの役割を果たすとともに、防災訓練を実施する等相互に緊密に連携し、及び協働することにより、大規模災害対策を着実に実施する必要がある。
- 幼少期からの防災教育をはじめ、県民の誰もがいつでも防災について学ぶことができる機会を提供するなど、地域の防災リーダーをはじめとする防災を担う人材を育成する必要がある。
- リスクコミュニケーションが成立する前提となる関係者間の信頼関係は、対話を重ねることで、構築されていくものであることから、リスクコミュニケーションの実践を企画・運営する、又は場の進行やまとめを行う機能を担う人材（媒介機能を担う人材）を育成する必要がある。
- 災害発生時には、学校や社会教育施設が避難所となり、児童・生徒や地域の住民が非日常の避難生活を送らなければならないことから、学校・家庭・地域の連携を推進し、地域の絆を深める必要がある。
- 県立高校・中学校における「防災クラブ」の活動を通して、地域防災を担う人材を育成するための指導体制が必要である。

（重要業績指標）

- ・「防災クラブ」を設置する県立高校数（全 3 4 校） 1 5 校（H 2 5）
- ・防災士の資格を取得した県立学校教員数 0 人（H 2 5）

長寿命化対策分野

- 「7 7 万県民」の日々の「生活」や「社会経済活動」は、道路、河川、港湾といった「公共インフラ施設」や、学校、文化・スポーツ施設、行政庁舎などの「ハコモノ施設」で支えられており、県民がそれぞれの「夢と希望」の実現に向け、心豊かな暮らしを送るためには、「これら公共施設の安全・安心の確保」が不可欠であるが、県

はもとより、我が国全体において、高度成長期以降に集中的に建設された公共施設の老朽化が大きな課題となっている。

- こうした中、県では、橋梁やトンネルなどインフラ施設については、個別に長寿命化計画の策定が推進されているところであるが、将来の人口推計や財政状況等を勘案した「公共施設等の現況及び将来の見通し」を踏まえた、「徳島県公共施設等総合管理計画」を策定することとしており、「既存ストックの積極的な有効活用」や「老朽施設の戦略的な長寿命化」など、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を実現し、計画を戦略的に実行していくため、情報の管理・共有をはじめ、全庁的な推進体制の構築を図る必要がある。
- 本県においては、これまで「既存ストック有効活用先進県」として、「既存施設の思い切った用途転換」をはじめ、「民間資金やノウハウの積極的活用」、「多面的効果的な施設整備」など、「創意工夫を凝らした長寿命化への実践」を積み重ねてきており、老朽化対策を進めるに当たっては、単に修繕や改修などによって「機能維持」を図るだけではなく、いかに県民の新たなニーズに応える「付加価値」を高めることができるかを強く求めていくことが重要である。

研究開発分野

- 徳島県科学技術憲章の理念に則り、産官学の叡智を結集させ、防災に役立つ研究開発を進める必要がある。
- G空間プロジェクトとして、さらに各防災機関等の自律的災害対応や速やかな被災者支援を実現するため、様々な災害情報を地図上で可視化する高度利用に向けた取組を実施する必要がある。
- 国土保全に寄与するとともに、防災にも役立つ県産木材の活用方法の研究をさらに進める必要がある。

過疎対策分野

- 南海トラフの巨大地震等に備えた庁舎の耐震化や移転などには多額の財政需要が生じ、財政基盤の脆弱な過疎市町村においては、集中的な事業実施が財政に過大な影響を与えることが懸念されており、安定した財源の確保を図る必要がある。
- 過疎地域は、太陽光や風力、小水力などの自然エネルギーの宝庫であり、民間事業者が設置する自然エネルギー発電施設を誘致して地域の振興・産業の創出につなげていく必要がある。
- 中山間地の小規模な市町村をはじめとする過疎地域では、人口の減少と高齢化が進んで「限界集落」が増加しており、「限界集落」の再生を図っていくには、継続的な地域経済の循環を実現するとともに、多様な主体によるハード・ソフト両面からの幅広い対策が実施できる支援制度の継続と予算の充実を図ることが必要である。
- 過疎地域には、大規模災害発生時には、孤立する可能性のある集落が多数存在していることから、災害に強い通信手段を確保するためには、衛星携帯電話だけでなく、

デジタル簡易無線とアマチュア無線など、特に山間部においては地域の状況に応じた通信網の整備を行う必要がある。

- 地域情報サービスを安定かつ継続して提供するためには、大規模な基盤の改良、改修、更新が必要であり、財源の確保が大きな課題となっている。
- 医師の地域偏在、診療科偏在が問題となる中、医師の過疎地域における勤務に対する優遇措置等が不十分であるため、過疎地域の医師不足が深刻化しており、過疎地域における医療の維持・充実を図るため、予算面や制度面での一層の配慮が必要である。